

佐藤 博議員 無所属クラブ

地方創生事業を活用し
総合計画の再検討を

問

(1) 市長は、15年後の市の人口は3千500人減少すると予想しているが、私は恵まれた環境、立地状況にありながら人口が減少していくとは考えられない。

市長が分析する人口減少の原因と認識は。

(2) 地方創生の最大の目的は、人口減少に歯どめをかけることである。

そのために、地方創生協議会を設立し将来を見据えた研究、調査、議論を進め、弥富をよみがえらせる総合計画を再検討する必要があるのではないか。

(3) 少子化対策の1つとして、3世代家族に対する特典に固定資産税の一部減免を考へてはどうか。

また、伊勢湾台風後、海岸堤防などのかさ上げ、液

状化対策、排水対策など、強靱化対策がなされている。

こうした安全なまちを堂々とPRし定住人口の増加を進めるべきではないか。

(4) JR・名鉄駅周辺の整備事業、あるいはJR白鳥駅設置構想を拠点とし白鳥地区の総合開発計画の作成、都市計画道路路網の整備、国道1号線を中心とした土地の有効活用並びに総合的な土地の有効活用計画などを作成すべきでは。

地域の美情や特性を踏まえ
施策の充実に取組んでいく

答 市長

(1) 働く女性がふえたことによる晩婚化、核家族化における少子化、若い男女間の価値観の変化があると考へるが、最大の原因は、市

の20代、30代の結婚または子供を産み育てる層の人口が確実に減ってきている。

答 秘書企画課長

(2) 広く関係者の意見が反映されることが重要であり、外部組織として弥富市総合戦略推進会議を設け、戦略の策定、推進、検証を行い進めていく。

答 市長

(3) 定住化を見据え切れ目のない子育て支援を考へていきたいが、市のみではできないため、国で中・長期的な少子化対策ビジョンを早急に作成すべきである。

安全なまちのPRは議員と同感で、騒ぎ過ぎることなく、災害に強いまちづくりを行い、自助・共助・公助の連携をより強化してこそPRできると考へる。

(4) ご指摘のような事業は総合計画で定める後期基本計画を進めると同時に進めていかなければと考へる。それには、財源がないと厳しい。地方創生に関わる新型交付金の創設を国に求めていきたい。

新庁舎建設計画に係る
用地取得の問題点

問

(1) 市街化調整区域では建設できないという県との協議は誰が行ってきたのか。検討委員会に諮られて決め、議会も信じたがこのように結論つけた経過を尋ねる。

(2) 県との協議や地主との交渉の際に記録を残し両者間で確認しているのか。

(3) 今回の用地取得は交換から売買に変わった。

公共の土地を個人に売却する場合、競売にすべきではないか。

市の財産を安く処分したら、また監査請求なり訴訟問題が起こる可能性があるのではないか。

(4) 石田技術コンサルタンの積算は、適正だったのか、これは概算と判断し参考にするものではないか。

市の意見の正当性を理解
いただき一日も早い審判を

答 副市長

(1) 当時の総務部長、総務課長、主幹、都市計画課担当が協議を行った。

当初、市街化調整区域で建築できると思っていたが、協議する中で、はつきりと調整区域での建設はだめという回答をいただいている。

(2) 交渉では、メモはとるが、相手方の要求と我々の提示に開きがあるため、確認事項は行っていない。

(3) 不要の土地を売却する場合には競売とすべきと思っており、今回の場合は、

地方自治法第237条の規定(多少減額譲渡)に該当するため競売とは違い、議会の議決をいただいた上で売却となるため、議決をいただければできない。

(4) 補償業務管理資格を有する者が、愛知県公共事業の執行に伴う損失補償基準の関係法令にのっとり調査・積算したもので適正と考へている。

ただし、年次補正は必要である。